競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 殿

 住
 所

 商号又は名称
 代表者氏名
 印

 (又は○○支店長 ○○ ○○)

平成24年4月24日付けで公告のありました「平成24年度1号北勢 BP 事業認定申請図書作成業務」に係る競争参加資格について確認されたく必要書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定す者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

注) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商 号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(380円)に相当する切 手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 殿

住	所			
商号又は	は名称			
代表者	氏名			印
(又は	〇〇支店長	$\circ \circ$	$\bigcirc\bigcirc)$	

平成24年度1号北勢 BP 事業認定申請図書作成業務

競争参加資格確認資料

 連絡先
 担当部署

 氏
 名

 T E L

 F A X

平成24年4月24日付けで公告のありました「平成24年度1号北勢 BP 事業認定申請図書作成業務」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書等の、合計容量が3MBを超える場合には、持参又は郵送等(締切日時必着)で提出すること。この場合、提出書類は書面に加え電子媒体(CD-R等)に入札説明書「6.申請書等の提出等」の(2)の形式で作成したファイルを記録したものとする。 注2) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。 • 入札参加希望者

営業拠点等の所在地	
会社名	営業拠点等の所在地

※所在を証するものを添付すること。 (パンフレット等。)

・入札参加希望者の中立性・公平性

入札参加希望者間の資本面・人事面の関係 (該当する番号に○を記載する。)

- 1. 有り 2. 無し

入札参加希望者と本業務の対象区域に係る関係権利者との資本面・人事面の関係 (該当する番号に○を記載する。)

- 1. 有り 2. 無し

・発注者が予定価格算出に用いる基準、歩掛等を通知する際の連絡先

会社名	
部署	
連絡者	
メールアドレス	
TEL	
FAX	

・入札参加希望者の同種又は	類似業務の実績		企業名:	
業務の分類				
	土地調査	土地評価	物件	機械工作物
	営業・特殊	事業損失	補償関連	総合補償
業務名				
TECRIS の登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名				
住所				
TEL				
業務の概要				

- ※業務分類には、同種又は類似業務を記載し、該当する部門に〇を記載すること。
- ※業務の概要については具体的に記述し、記載内容が確認できる書類の写しを提出すること。
- ※図面、写真等を引用する場合も含め、A4判1枚に記載する。
- ※設計共同体の場合は、代表者、構成員ともに記載し提出すること。
- ※設計共同体の場合、代表者、構成員それぞれの企業名を記載。

・入札参加希望者の同種又は類似業務の実績

企業名:

(中部地整地方整備局発注業務の受注実績が無い場合に記載(過去4年間))

業務の分類				
	土地調査	土地評価	物件	機械工作物
	営業・特殊	事業損失	補償関連	総合補償
業務名				
TECRIS の登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名				
住所				
TEL				
業務の概要				

※業務分類には、同種又は類似業務を記載し、該当する部門に〇を記載すること。

なお、他機関における過去4年間の同種又は類似業務の受注実績を様式-4に記載し、同じ業務を様式-4-2に記載する場合は、業務の分類の欄に「様式-4と同じ」と記載し、業務名、業務 概要等の欄は、記載不要とする。

- ※業務の概要については具体的に記述し、記載内容が確認できる書類の写しを提出する こと。
- ※図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚に記載する。
- ※設計共同体の場合は、代表者、構成員ともに記載し提出すること。
- ※設計共同体の場合、代表者、構成員それぞれの企業名を記載。

・配置予定主任担当者の経歴等

	ET 71E 11							
ふりがな ①氏名		②生年月	日					
③所属·役職								
④保有資格(資格名、登錄	录番号、取得年月日])						
◎資格(補償業務管理	者、補償業務管理	埋士)						
※保有する全ての部	門、登録番号、国	取得年月日を	記載	する。				
※内容が確認できる	書面の写しを添ん	守すること。						
<記載例>								
補償業務管理者(部	門:()()()()	登録番号:補	∄○ –	○、取得年	月日	: НС). O.	\bigcirc
補償業務管理士(部	門: () () ()	登録番号:〇		○、取得年	月日	: НС). O.	\bigcirc
その他(名称:○○	O±), ½	登録番号:〇	000	○、取得年	月日	: НС). O.	\bigcirc
◎○○部門に係る補償	業務について 7年	年以上の実務	多の経	験				
※内容が確認できる	書面の写しを添ん	付すること。						
◎補償業務全般に関す	る指導監督的実	務の経験3	年以	上を含む20	年以.	上の舅	実務の 総	圣験
※内容が確認できる	書面の写しを添	付すること。						
⑤手持業務の状況 (平成 業務において調査基準価 記載すること。)								
業務名 (TECRIS 登録番号)	業務上の立場	発注機関	TI AT	履行期	罰	萝	契約金額	質
						(契約金	婚 △卦	万円)
⑥当該事務所周辺での業	数宝结 (亚成1/4	宇宙以際)				(大利亚		// 11/
業務地域 (都道府県・市町村名)	美務名 (TECRIS 登	務名 3 登録番号) 発注機関 履行期			期間	受注会	社名	

※保有資格の内容が確認できる書面の写しを添付すること。

※当該地域での業務経験が確認できる書類の写しを提出すること。

・配置予定主任担当者の同種又は類似業務の実績

業務の分類				
	土地調査	土地評価	物件	機械工作物
	営業・特殊	事業損失	補償関連	総合補償
業務名				
TECRIS の登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名				
住所				
TEL				
業務の概要				

※業務分類には、同種業務又は類似業務を記載し、該当する部門に〇を記載すること。

※業務の概要又は従事経験内容を具体的に記載し、記載内容が確認できる書類の写しを 提出すること。

※図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚に記載する。

・配置予定主任担当者の同種又は類似業務の実績

(中部地整地方整備局発注業務の受注実績が無い場合に記載(過去4年間))

業務の分類				
	土地調査	土地評価	物件	機械工作物
	営業・特殊	事業損失	補償関連	総合補償
業務名				
TECRIS の登録番号				
契約金額				
履行期間				
発注機関名				
住所				
TEL				
業務の概要				

- ※業務分類には、同種業務又は類似業務を記載し、該当する部門に〇を記載すること。 なお、他機関における過去4年間の同種又は類似業務の受注実績を様式-6に記載し、 同じ業務を様式-6-2に記載する場合は、業務の分類の欄に「様式-6と同じ」と 記載し、業務名、業務概要等の欄は、記載不要とする。
- ※業務の概要又は従事経験内容を具体的に記載し、記載内容が確認できる書類の写しを 提出すること。
- ※図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚に記載する。

•業務実施体制

分担業務の内容	備	考

注1:1社単独で注2に記載されている、再委託等がある場合、業務の分担について記載するものとする。

なお、1社単独で、業務の分担を行わない場合は、分担業務の内容の欄に「業務の分担なし」と記載する。

注2:他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由(企業の技術的特徴等)を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

・補償コンサルタント登録状況

資	格	部	門	登	经録番号	登録	禄年	月日		変更年	月日	(注)
補償業務	务管理者	△△部門		補	_		年	月	田	年	月	日
		□□部門		補	_		年	月	<u></u>	年	月	日

注:補償コンサルタント登録の新規登録若しくは更新登録以降に補償業務管理者の変更があった 場合は、変更年月日を記載する。

※ 記載内容が確認できる「補償コンサルタント登録申請書」、「補償業務管理者証明書」及び 「登録通知書」の写しを提出すること。

・補償業務管理士の保有状況

資	格	部	門	保 有 状 況 ^(注)	
補償業務	8管理士	△△部門			
		□□部門			

注:当該業務に関連する部門に係る補償業務管理者が不在の場合は、各部門の資格保有状況の有無を記載する。

※ 補償業務管理士の保有状況が確認できる部門別の資格保有者の名簿(自由様式)、若しくは 部門別補償業務管理士のうち1名分の「補償業務管理士登録証」の写しを提出すること。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局北勢国道事務所長 濱地 仁 殿

<u>住</u>	所			
商号又	は名称			
代表者	 氏名			印
(又は	○○支店長	$\circ \circ$	$\bigcirc\bigcirc)$	

平成24年度1号北勢 BP 事業認定申請図書作成業務

技術提案書

連絡先	担当部署	
	氏 名	
	T E L	
	F A X	

平成24年4月24日付けで公告のありました「平成24年度1号北勢 BP 事業認定申請図書作成業務」の技術提案書を別紙のとおり提出します。

- 注1)電子入札システムにより提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書等と同時に提出する場合や技術提案書の提出において合計容量が3MBを超える場合には、持参又は郵送等(締切日時必着)で提出すること。この場合、提出書類は書面に加え電子媒体(CD-R等)に入札説明書「6.申請書等の提出等」の(2)の形式で作成したファイルを記録したものとする。
- 注2) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。
- 注3) 見積書の提出がある場合は、電子メールにより入札説明書「5. 担当部局」に記載のメールアドレス宛に提出すること。

ただし、提出資料の容量が3 MBを超える場合には、注1)と同様。

• 実施方針	

※A4判2枚以内に記載する。

注:提出者(設計共同体の構成員を含む)を特定することができる内容の記述(具体的な社名・個人名等)を記載してはならない。

・業務実施体制	

※A4判1枚以内に記載する。

注:提出者(設計共同体の構成員を含む)を特定することができる内容の記述(具体的な社名・個人名等)を記載してはならない。

業務成績についての参考資料

入札参加希望者の中部地方整備局発注業務における過去 4 年間(平成19年度~平成22年度)の 補償コンサルタント業務

業務	補償コンサルタント業務
評点対象登録件数	件
業務成績平均点	点

配置予定主任担当者の中部地方整備局発注業務における過去 4 年間(平成19年度~平成22年度)の補償コンサルタント業務

置予定主任担当者氏名:

業務	補償コンサルタント業務
評点対象登録件数	件
業務成績平均点	点

※1: 記載された登録件数、平均点の根拠となる業務名及び業務成績が解る一覧資料 を添付して下さい。

なお、業務成績平均点は、少数第2位四捨五入の少数第1位止め。